

## 平成27年度第2回岡崎市市民協働推進委員会会議録

日 時 平成28年1月26日（火）午前9時30分～午前11時  
場 所 岡崎市役所東庁舎2階大会議室  
出席委員 牛山久仁彦委員長・関谷みのぶ委員・神尾明幸委員・石川優委員・  
白井宏幸委員・山田美代子委員・野村綾乃委員・天野裕委員  
事 務 局 市民生活部（市民協働推進課）：梅村部長・山本課長・荻野主幹・  
天野主任主査・江場主事・入木主事  
文化芸術部（文化活動推進課）：小田次長・神谷主幹・近藤主査・  
細野主査  
傍 聴 者 0名

### 1 開会のことば

### 2 委員長挨拶

### 3 議題

#### (1) 市民公益活動助成金の制度改正について

事 務 局 資料により説明。

委 員 A 事務局からの説明について、質問や意見を伺う。

委 員 B 私は、市民活動支援の立場で市民公益活動助成金の申請など支援した経験があり、ここで採択される団体は、良好な活動を行っていると思う。活動の情報が、データベースのような形態で公開されていると、その後続く団体に対しても、公益活動を広く知らしめることが出来る。例えば、市民活動の内容がホームページや冊子で公開され、誰でも見られると、PR効果が高まると思う。制度を見直すなら、公開方法も、事業成果報告会以外の機会や媒体でもあったら良い。

事 務 局 ホームページへの事業成果報告書の掲載の方法など、効果的なPRについて考えていきたい。

委 員 C 非常に頑張ってもらっていて、募集期間や審査期間を短縮したが、申請団体の立場からすると、4月後半に申請受付を締切り、交付決定が7月初めで、それまで事業に着手できない。公平性を保ちつつ、最大限短縮しているだろうが、不採択だった時に次の手を打たないといけない訳だから、民間のスピード感では、少なくとも1箇月くらいで決定が出来ると将来的には良いのではないか。28年度はこれで良いと思うが、提出して2箇半月決定を待たされるのは、申請者からすれば、なかなか大変かと思う。作業量も多

- 事務局 大きく大変だろうが、将来的に改善していければと思う。
- 委員 A スケジュールも半月ほど短縮したが、また検討したい。
- 事務局 大学連携アドバイザー利用助成金制度だが、予算の積算はどのようになっているか。
- 事務局 28年度予算の積算は、大学教授の講演2回と助言指導の1回の計上予定になる。今後は実績を増やしていきたい。
- 委員 A 先着順に補助されて、予算がなくなると利用できなくなるのか。
- 事務局 そうなります。
- 委員 A 28年度より、岡崎市民公益活動助成金及び大学連携アドバイザー利用助成金について、助成金から補助金へ名称変更するようだが、どのような意味か。助成金と補助金で、名称にバラつきがあったものを補助金に統一するものか。
- 事務局 助成金を補助金に統一するものです。
- 委員 A ご指摘のあった市民公益活動助成金のスケジュールについては、市民本位で考えるとなるべく短くするのが良いが、一方で書類審査や公開審査もあり、どこまで短縮できるかは、新年度以降検討いただくことと思う。大学連携アドバイザー利用助成金制度だが、大学懇話会のホームページには、市内の大学教授の一覧表が示されているのか。
- 事務局 大学懇話会のホームページには、教授の名前と専門学科がのっており、詳細が確認できるようになっている。
- 委員 A 市民公益活動助成金の制度改正については、委員よりご意見いただいたので、推移を見ながら制度の改善等に努めていただき、28年度はこれで進めることとする。

(2) (仮称) 市民協働の手引きの作成について

- 事務局 資料により説明。
- 委員 A 事務局からの説明について、質問や意見を伺う。
- 委員 B 市民及びに職員共通の手引きを作成するとの説明だが、手引きの内容に事業者等は含まれないのか。
- 事務局 他市の手引きも事業者を含んでいるものは、ほとんどない。本市の協働のなかに事業者も入るので含めたいが、難しいために含めずに考えている。
- 委員 B 質問の意図だが、手引きの概要の協働形態の選択の部分については、あいち協働ルールブック 2004 に基づく分類だが、協働の形態はもう少しすそ野が広がっており、公民連携や官民連携におけるPPPという手法や、是非もあるが民間による図書館運営とか、公的不動産を民間が整備、運用するような国交省が進めるPRE

というものとか、事業者が公益的なサービスを実際に提供する形態の協働が必要とされている印象がある。このあたりを協働とはどういうものかの説明に含めたほうが、現代的な定義に合うかと思う。

- 事務局  
委員 A  
事務局  
委員 A  
委員 C  
事務局
- どこまで含められるか分からないが、検討させていただく。
- 手引きの配布先は、どこを想定しているか。
- 市民及び職員共通であるため、職員に配布するとともに、市民が閲覧できるようホームページに公開するほか、市民活動センター等での配布を考えている。
- 職員専用ではなく市民向けにもする時に、事業者を除くのは、ちょっと間違ったメッセージを出すかもしれない。事務局として、事業者向けの内容を盛り込むのは難しい面もあると思うので、そこは今後の宿題になる。市民のなかには法人市民も基本的には入ると思うので、そういうみなさんへも協働の理解をお願いしたい。手引きの最初の部分で、市民のなかには、市民個人、市民活動団体、法人市民、事業者が協働相手に含まれるようにし、ただ、それぞれに対する専門的なマニュアルにはなっていない旨を記していただくと良い。市民には、事業者、法人市民も含まれる理解が進められ、具体的な内容は今後の課題としていけば、事業者にも読んでもらえるかと思う。
- 委員長が言われるように、市民の定義というか言葉の理解が、少し読んだだけでは分からない。さきほど委員Bが言われた事業者だが、資料の協働相手の特性のなかで、事業者と記載されている。現実的には、いま市内で行われている様々なものを見ていくと、事業者という各1企業ではなくて、職能団体、たとえば緑化協力会、石製品協同組合、商工会議所、商工会などの事業団体が協働するケースは非常に多い。ですから、町内会、NPOとあって、事業者のなかに各企業と職能団体が含まれるという理解を持っていないと、現実に即したものにはならないと思う。事業者という言葉の定義が明確でないと感じる。
- 委員Cの言われるように、次の議題で社会貢献活動に関する事業者アンケートもあり、アンケートを実施できるように準備している。いまでも事業者の協働事例として、トヨタ関係の会社の菅生川の清掃ボランティアなどあるが、手引きで事業者へ方針を示すのは難しい。記載内容を協議というか、教えて頂いて作成しないと、おっしゃられたように現実的な手引きにならない。そのあたりはアンケートを通じて結果をみなさま方にバックし、そのな

かで事業者に対する部分を、どう反映できるか教えていただきたい。決して排除している訳ではない。なかなかうまく出来ないの  
で、お願いしたい。

委員 A 市民というのを少し広くし、総代会とか幅広く協働の担い手として考えている訳である。例えば、協働の範囲の図の市民活動団体等の活動領域を市民の活動領域にすれば、事業者も総代会も含められる。市民活動団体等だとNPOとか市民活動団体だけがイメージされているように見えるので、全体的にひろく捉えられるよう書き方を工夫していただければ良い。NPO、総代会、企業、それぞれやり方が違い、そこまで細かくは書けないので、細かな部分は今後の課題にするようなことがあれば良いかと思う。

委員 B 先ほどの発言だが、社会貢献活動というより、民間事業者が公益サービスの提供者になるという一歩進んだものです。具体的には東岡崎駅前の再整備で、もともと自転車置き場を行政が提供する計画だったが、公共用地を民間が有効に活用する提案をし、民間のお金で整備していただく。公共不動産を民間事業者が利益をあげながら活用する形になっており、行政としては駐輪場が必要なので民間事業者に駐輪場も整備してもらい、駐輪場の料金を民間事業者が得られるようにする。そうすることで公共サービスである駐輪場は、民間事業者が整備するため、行政の財政支出もなく公共サービスが提供できるといった協働がおこっている。そのように協働の領域がいままでと変わってきていることを念頭に置き、行政職員のかたがハード整備をするためにも、そういった民間の活用の方法をマニュアルで周知できると新しい協働が開けるという意味で発言させていただいた。

委員 A そういったことも念頭に置くということで、よろしいか。出来上がりのページ数はどの程度で考えるか。

事務局 いまのところは、30 ページ程と考えている。それ以上になると読みにくくなると思う。他市では 60~70 ページの手引きもあるが、読みづらい面もある。どこまで委員の意見を盛り込めるか分からないが、検討したい。

委員 A 何部ほど製本し、配布はどうか。

事務局 職員へは電子媒体での配布が考えられる。市民に対してはホームページとともに、市民活動センター等の各窓口での配布が想定される。製版及び配布枚数については、具体的に決まっていない。

委員 A 同様な資料は、どの程度の職員が電子媒体で確認するか。

事務局 職員に対しては、電子媒体以外にも各課等へ1冊くらいは配りたい。配布されれば供覧されるので、必ず目にすると思う。

- 委員 A 協働相手に町内会など地縁型市民活動団体もあるが、いかがか。
- 委員 D 文章としては問題ないが、今後の動きである。魂が入るか入らないかという問題で、手引きがあるがどういう形で動くかということが市民にとって重要なことである。動かすことを考え、一つでも完成度の高いものを作ってもらいたい。
- 職員は市民協働について講義等で勉強しているが、市民はどんな勉強をしているのかというのがある。市民活動を行っている学区総代会長などには、勉強してもらいたいことがたくさんある。総代業務を行うなかで、町内には様々な問題が山積している。膨大な業務を市から依頼されているが、行うべきだと思う。それらを推進していくため、総代さんには勉強してもらいたい。一例を言うと、選挙管理委員会から選挙の立会人の選出について依頼があったが、一部で対応に苦慮する総代も出てくる。せめて学区総代会長に対し、1年に一回ほど講習を実施したい。
- 委員 C 市民側への周知であれば、岡崎活性化本部や岡崎まち育てセンター・りたから出来るだろうから、それらと総代さんが集まり、勉強していただく。市民側の立場から勉強することも必要ではないかと思う。行政内は行政内で良くすり合わせをしておく。例えば、補助金、委託金、負担金の使い分けをどうするのか。これらの言葉を知っている人はそれほどいない。我々は常にそれをやっていて、事業を行うにあたり、自己資金をもって負担金でやるのか、負担金だと市の権限がこの程度出てくるなどを、きちんと市民にも理解してもらうには、行政が言っても市民はなかなか聞かない。市民同士、民間同士が、そういうことをちゃんと伝えて理解してもらう、それにはちゃんとコミュニケーションをとっておこなう必要がある。りたが中心になってどうですか、活性化本部も一緒にやりますが。
- 委員 B やぶさかではない。委員Dのおっしゃる通りで、手引きをどう活用するかもあると思う。そのひとつが研修かもしれないし、行政職員にもそういった場が設けられて、手引きを実際の活動につなげる道筋をしっかりと作っていく必要があるし、それへの協力は惜しまないというか、是非させていただきたい。
- 委員 D 市役所の事務は、最終的に財政がかかってくるから、議会のみなさんの理解も肝心です。事務局は、議員とのやり取りも大変だろうから、援護していきたいと思う。
- 委員 A 手引きを作ったあとの具体的な課題について、実際に活用されるものにするため、いろいろ意見いただいた。折角作るので、活かしていく内容にするということによろしいか。出来るだけ見や

すく、分かりやすくしていただけると良いと思う。

(3) 社会貢献活動に関する事業者アンケートについて

- 事務局 資料により説明。
- 委員 A 事務局からの説明について、質問や意見を伺う。  
事業所の規模もいろいろあると思うが、例えば社会貢献活動の担当部署を設置している事業所はあるか。
- 委員 C アイシンやデンソーのような大きな事業所では設置しているところもある。
- 委員 D アンケートをとって、どのように活用するのか。
- 事務局 社会貢献活動の状況が分かっていないので、どういった要望が実際の企業や団体にあるか確認し、ニーズに沿った施策の方向性をつかむために実施する。
- 委員 D アンケートの結果について、この委員会に提出するのか、一般公開するのか。
- 事務局 一般公開については、纏めた形になるかと思う。状況が全く分かっていないので確認したうえで、ニーズがどこにあるのかということでの活用を考えている。
- 委員 C 対象の商工会議所の議員に出すのも方法だが、実際に行っていると思うのは、議員で出した場合、例えば三菱自動車だと、工場長へ届き、そこから総務に回るが、協働しているのは組合だったりする場合もある。規模の大きな事業所については、そうしたケースを調査してから、個別に行ったほうが良いかなと思う。岡崎活性化本部は、総合警備保障や岡崎信用金庫と協働しているが、岡崎信用金庫だと、支店長の決裁で地域との協働を行うが、総合警備保障だと、本社からの指示で協働を行い、本社の指示がなくなった時点でなくなる。そのあたりを現実的に即して調査しないと、一回では実態の把握が出来ないと思う。分けるなら、1,000人規模の事業所を持っているところと、そうでないところ、また支社なのか本社なのか、そのあたりは少し気を使ったほうが、現実的なものが返ってくるかと思う。
- 委員 D 資料の数字に岡崎商工会議所の事業所数で142とあるが、どのような数字か。
- 事務局 こちらは、商工会議所議員の事業所数になる。
- 委員 D 岡崎商工会議所に所属する事業所は5,000ほどあるが。
- 事務局 会員企業としては、5,000程度あるが、全てを調査対象とする訳にはいかないので絞っている。
- 委員 C 議員というのは、商工会議所のなかで、議決権を持っている企

業です。

- 委員 D 議員数が142になる訳か。
- 委員 C 議員、常議員、正副会頭で構成される組織になる。
- 委員 A 議員であることと、企業の属性は別ではないか。議員には、どのような事業所がなるのか。
- 委員 C 商工会議所法により、会議所の規模によって議員数が決まっている。そのなかで、会議所の活動への参加状況などで選出される。
- 委員 A 事業規模には必ずしも対応していないのか。
- 委員 C 対応していない。
- 事務局 設問に事業所の従業員数を設けたのは、調査先の事業所規模が一律ではないこともある。
- 委員 D 活用するために行うのであれば、やってみたら良い。
- 委員 C 調査の実施については、良いと思う。
- 委員 A 調査結果について、総合的に評価する意味があるかということはどうしても考えてしまう。トヨタやパナソニックなどの大企業なら、必ず社会貢献の部署があって大きな金額をだし、社会貢献をやっている。中堅だと実施、未実施にバラつきがあって、小規模のところは、ほとんど未実施という結果が予想される。ただ、調査の目的である。調査対象をどうするか、アンケートの内容はいろいろ使えるだろうが、商工会議所で活躍している人たちはどの程度かというのを知りたければ、これで良いと思う。もう少し客観的な資料にしたいなら、事業所の規模で少し割振るなどするかである。
- 委員 D さきほど、委員Cがおっしゃった内容だが、本社規模での社会貢献活動を回答されても、市内の活動には即していない場合もある。市内の営業所や工場での回答が得られれば、興味深い回答になる。そのあたりの調査方法にも気を付けると良い。例えば中部電力も、たくさんの社会貢献をやっているが、市内の活動は分からない。
- 委員 A 中部電力の岡崎支社は商工会議所に入っているか。
- 委員 C 入っている。
- 委員 A 中部電力のような会社の支店は、だいたい議員になっているか。
- 委員 C だいたいなっている。
- 委員 D 私自身も、愛知県警を通じて推薦され、トーエネックの市外の本社から社会貢献活動を受けた。調査先の区切りは難しいが、調査を行う必要もあると思う。岡崎市を基準に回答いただけると良い。
- 委員 C 企業規模などのデータはあるので、出来るだけ紹介したい。

- 委員 A            いまの状況で行くと、少なくとも商工会議所や商工会で中心的に活動している企業の状況を調べるということか。
- 事務局            同一事業規模ではないと把握している。バラつきが出るが、まずは、商工会議所で議員を行っている事業所を対象にしたい。
- 委員 D            社会貢献活動を促進するうえでも良いかもしれない。市が目を向けていることが伝わるので、実施の価値観はあるかもしれない。ただ調査結果の活用は、上手くしていただかなくていけない。
- 委員 E            小さな事業所は、岡崎まちゼミなどの回答もあるだろう。
- 委員 C            商店は、商店街会費の支払いも社会貢献だと認識していると思う。商店街にフラッグが出るのは、みなさん社会貢献だと思っている。
- 委員 A            アンケート回答用紙に従業員数を数字で回答する設問があるが、記述式ではなく選択肢にしてどうか。記述式では集計が煩雑だが、選択肢にすれば事業者の規模別に分けるのが簡単になる。
- 委員 F            従業員数の選択肢を政府統計の区分けにあわせても良い。
- 委員 A            問2の社会貢献活動の経験の有無についての設問だが、3の選択肢の「設置する必要を感じていない」は、チェックし辛いので、2の選択肢を「現時点ではないが、設置を検討している」とし、3の選択肢を「設置していない」にすると良い。
- 委員 B            問4で社会貢献活動の種類を質問し、問7でNPOや地縁団体との連携による活動を記述する内容だが、問4で幅広い活動の記入を求めたほうが、NPOや地縁組織との連携に限らず、特徴的な面白い社会貢献活動を総ざらいできる。問15で社会貢献活動のPRとなる事例集を作成するなどがあるが、事例集を作ろうとしたときにNPOや地縁組織との活動に限らず、面白そうな活動をしている団体が把握できていれば、ピックアップして事例集につなげられるだろうし、我々もどんな活動をしているのか幅広く分かると、NPOや地域のかたとのマッチングに有益な情報になる。是非検討いただきたい。
- 委員 A            事務局はよろしいか。どれくらい回答がありそうか。
- 委員 C            設問がこれだけあると、中小零細だと、なかなか。
- 事務局            会議所の事務局からは、1～2割程度だろうと聞取っている。
- 委員 C            月に一回、常議員会があり社長が出席するため、そこで照会すると回答率は高いと思う。社長から言われれば回答しなくてはいけないというのがあると思う。
- 委員 D            商工会議所の会頭に頼んでおくと良いかもしれない。
- 委員 F            アンケートの文言に関することだが、問10の1から9までの選択肢で、1は「制限がある」、2以降は「ない」と続くので統



一したほうが良い。問 12 では、1 の選択肢が「人的余裕がない」と、同じような人的支援でも、違ったイメージでとらえられる可能性があるのも、同じような選択肢に統一にしたほうが、回答者の気持ちが一貫するかと思う。あわせて、問 15 の選択肢も、「何々してほしい」と続くので、要望であれば、単語だけの体言止めにしたほうが、回答しやすい。

- 委員 A 社会貢献活動実施の有無だけでも回答が得られると良い。
- 委員 F 忙しい人たちですと、記入する部分が多く感じるかもしれない。
- 委員 D 私たちも、何か書くというと、正直なところ面倒という気持ち  
が先立ってしまう。
- 委員 A 回収率が少し心配である。3～4割は欲しい。そこはちょっと  
商工会議所へ相談である。
- 委員 D 依頼文は、だれの名前で送付するのか。市民協働推進課か岡崎  
市長か。
- 事務局 依頼文は、市長名で送付する。
- 委員 D 市長名であれば、多少違うかもしれない。
- 委員 C 回答に要する時間は、3～5分程度だと思われる。
- 事務局 社会貢献活動を実施しているところなら、それなりに回答でき  
ると予想するが、若干枚数は多い。
- 委員 D 私が把握する範囲では、社会貢献している企業は多い。ガソリ  
ンスタンドはすべてそう、スーパーもそう、量販店は危機管理の  
分野、防災・防犯で岡崎市と業務提携していて、社会貢献が大き  
い。
- 委員 B 基本は返信封筒で回答し、メールでの回答はデータを送るとし  
ているが、手書きよりパソコンのほうが良いという事業所もある  
だろう。県か市が運営する、ウェブで直接回答できるフォームを  
利用し、フォームのアドレスやQRコードを依頼文に記載できると、  
メールを介したやり取りが省ける。技術的に可能であれば、  
対応いただけると良い。
- 委員 A 対応可能か分からないが、出来るだけ回答しやすくすると良い。
- 事務局 少しでも、回答いただける方法にしたい。
- 委員 A 以上で準備された議題は終了するが、今の内容も含めて、何か  
あるか。
- 委員 G 事業者アンケートだが、いつごろの調査になるか。
- 事務局 ご意見について修正し、2月に入ってから、2～3週間の回答  
期限で実施したい。
- 委員 G 年度末で多忙な時期だと後回しになってしまうかもしれない。
- 事務局 商工会議所の事務局と協議し、このスケジュールでなんとか実

委員 H 施できる見込みです。3月になると厳しいだろうと伺っている。  
市民公益活動助成金について、申請から交付決定までに2箇月半かかるということだが、28年度は別として出来るだけ短縮する方法を検討願う。交付決定までの期間が少し長すぎるかなと思う。申請者は2箇月半着手できないとなると、申請を1年前倒しにするという可能性もあるので、もう少し早く審査してほしい。

(4) その他

ア マッチングフェア in 第5回岡崎まち育てフェスタについて

委員 B 2月13日に予定する岡崎まち育てフェスタだが、NPO、事業者、行政とのマッチングイベントとして企画している。配布冊子に出展団体の一覧があり23団体です。主に、市民活動団体が多いが、それぞれ1分ずつ発表したのち、各ブースで出店する団体同士、あるいは来場者や事業者、行政にも案内しているが、商談をし、マッチングを促進していこうと企画している。事前に出展団体の概要を記載した冊子を配り、参加者を募っている。出展団体とメディアとつながりがあると良いと考え、岡崎ホームニュース、東海愛知新聞、チャンネルミクス、FMおかざきにも紹介し、前向きに考えていただいたが、新東名高速道路の開通と日程が重なり、出られないとの回答だった。これは残念だが、みなさんにも参加いただけたらと思う。

イ 市民公益活動助成金成果報告会について

事務局 資料により説明。

委員 A 事務局の説明について質問が無いようなので、本日の議事を終了させていただきます。